



### 3 先端設備等の導入を行う場所の住所

A工場：東京都練馬区〇-〇-〇

### 4 先端設備等が事業者の事業の改善等に資することの説明

既存設備では、高性能エンジン部品年間生産量が9,495トンである。また歩留り率は95%に留まっている。当社はこれらの抜本的な改善を目指すため、このたび、最新のプレス機械、油圧ハンマーの導入により時間あたり生産量を年間20%向上させることで売上拡大を図るとともに、フォーシングロール導入により歩留り率を4%改善し、99%とすることを旨とする。

先端設備等が、どのように事業の改善等に寄与するかという内容を記載する。  
(例えば、生産量・販売量の増加や製造原価・販管費の削減の内容等を説明。)

### 5 設備投資の内容（必要に応じて別紙）

	取得年月	設備等の名称/型式	所在地	設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)	用途
1	令和5年12月	プレス機器/PR123-45	東京都練馬区	機械装置	40,000	1	40,000	高性能エンジン製造
2	令和5年12月	空調設備/HM4321	東京都練馬区	建物附属設備	15,000	1	15,000	同上
3	令和6年3月	測定機器/FR21-2	東京都練馬区	器具備品	45,000	1	45,000	同上
計							100,000	

### 6 基準への適合状況

別紙

<b>基準への適合状況（先端設備等に係る投資計画）</b>
-------------------------------

各年度において増加する営業利益と減価償却費の合計額

投資利益率 (⑭) =  $\frac{\text{（設備の取得等をする年度の翌年度以降3カ年度におけるものに限る。）を平均した額}}{\text{設備の取得等をする年度におけるその取得する設備の取得価額の合計額}} > 5\%$

## &lt;投資の目的&gt;

当初A工場A製品の製造ラインを構成する機械装置導入による売上拡大及び売上原価改善。

(単位：千円)

設備投資に伴う変化額	投資年度	投資年度の翌年度以降3カ年度			3年度平均 (⑫の単純平均)	投資利益率 (⑬÷①)
		1年度後	2年度後	3年度後		
設備投資額	①	100,000				
売上高	②	25,108	25,108	25,108		
売上原価 (=④+⑤)	③	9,254	9,254	9,254		
減価償却費以外	④	8,254	8,254	8,254		
減価償却費	⑤	1,000	1,000	1,000		
売上総利益 (=②-③)	⑥	15,854	15,854	15,854		
販管費 (=⑧+⑨)	⑦	0	0	0		
減価償却費以外	⑧	0	0	0		
減価償却費	⑨	0	0	0		
営業利益 (=⑥-⑦)	⑩	15,854	15,854	15,854		
減価償却費 (=⑤+⑨)	⑪	1,000	1,000	1,000		
営業利益+減価償却費 (=⑩+⑪)	⑫	16,854	16,854	16,854	16,854	16.9%

## 本件設備投資による効果について

※新規設備投資による効果を記載（適宜、編集して記載。別紙等でも可）

## (1) 売上高への効果

(単位：千円)

	1年度後	2年度後	3年度後	備考
売上高の変化額 (=②)	25,108	25,108	25,108	添付資料①、②参照

## (2) 売上原価への効果

(単位：千円)

	1年度後	2年度後	3年度後	備考
売上原価の変化額（減価償却費以外） 計 (=④)	8,254	8,254	8,254	
製品Aの販売量の増加に伴う原材料費等への影響	12,554	12,554	12,554	添付資料①、②参照
製品Aの歩留まり率の向上に伴う仕損費の改善	▲ 3,600	▲ 3,600	▲ 3,600	添付資料③参照
設備導入に伴う光熱費の改善	▲ 500	▲ 500	▲ 500	添付資料○参照
設備導入に伴う修繕費の改善	▲ 200	▲ 200	▲ 200	添付資料○参照

## (3) 販管費への効果

(単位：千円)

	1年度後	2年度後	3年度後	備考
販管費の変化額（減価償却費以外） 計 (=⑧)	0	0	0	

申請書記載例を作成する際に使用する根拠資料例①

生産計画総括表

既存設備による生産実績				新規設備による生産見込み			
①	期首在庫数量	100	トン	①	期首在庫数量	100	トン
②	投入量	10,000	トン	②	投入量	12,000	トン
	生産数量(合計)	10,100	トン		生産数量(合計)	12,100	トン
③	歩留り率			③	歩留り率		
	仕損品	505	トン		仕損品	121	トン
	正常品	9,595	トン		正常品	11,979	トン
			5.0%				1.0%
			95.0%				99.0%
④	期末在庫数量	100	トン	④	期末在庫数量	100	トン
⑤	販売数量(合計)	9,495	トン	⑤	販売数量(合計)	11,879	トン

※1 既存設備による生産実績については、直近実績を示す当社原価計算システムからのアウトプット資料『平成〇〇年度における■■表』(添付○参照)より入力。

※2 本設備投資により、生産能力が年間20%向上すると見込んでいる(添付○参照)。

※3 本設備を導入する生産工程における不良品の発生比率が格段に小さい実績があり、新規設備導入による不良品発生率は保守的に考えても1%程度と見込んでいる。なお、設備投資後の投資計画期間において、当該歩留まり率はそのまま継続すると考えている。(添付○参照)

※4 過年度実績からすると、当社の生産能力の限界から逃れていた注文状況からすると、正常品完成量の増加分は販売可能な数量と考えており、期末保有在庫数量については過年度における実績数量を維持する計画である。(添付○参照)

備考：仕掛品、製品在庫は常に一定水準を維持する方針であるため、完成品数量と販売数量は一致する前提で作成している。

申請書記載例を作成する際に使用する根拠資料例②

売上増加見込額算定表

本件設備投資による売上高増加見込額 25,108千円 B-A

既存設備による販売実績	新規設備による販売見込み
※1	※2
① 高性能エンジン部品売上高 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">100,000</span> 千円 A	① 高性能エンジン部品売上高 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">125,108</span> 千円 B
② 販売数量 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">9,495</span> トン	② 販売数量 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">11,879</span> トン
平均販売単価 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">10.5</span> 千円	平均販売単価 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">10.5</span> 千円

※1 既存設備による販売実績については、直近実績を示す当社会計システムからのアウトプット資料『平成〇〇年度における▲▲表』（添付〇参照）より入力。

※2 新規設備による販売見込みについては、直近年度における平均販売単価に生産計画総括表における販売数量を乗じて算定している。

なお、設備投資後の投資計画期間において、当該売上高の増額はそのまま継続すると考えている。

**売上原価減少見込額算定表**

本件設備投資による売上原価減少見込額 8,954 千円

本件設備導入による高性能エンジン部品にかかる製造費用の増減見込額としては、以下の費目を想定している。

①新規設備への切り替えによる販売増加見込数量分の差額原価  $a \times b$  12,554 千円

費目	直近実績に基づく完成品原価内訳 ※1	製品単位当たり直接材費用 ※3	
直接材料費	50,000 千円	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">5.27</span> 千円/トン	a
上記以外	25,000 千円		※2
合計	75,000 千円		
		<u>設備導入による販売増加数量</u>	
完成品数量(導入前)	9,495 トン	完成品数量(導入後)	11,879 トン
		増加数量	2,384 トン
			b

※ 完成品数量は生産計画総括表より転記。

※1 既存設備による生産実績については、直近実績を示す当社原価計算システムからのアウトプット資料『平成〇〇年度における■■表』(添付〇参照)より入力。

※2 減価償却費、仕損費負担額を除く。

※3 直接材料費以外の費目については、追加原価の発生は見込まれない。(添付〇参照)

②仕損費発生額の減少見込み  $d-c$  -3,600 千円

c 既存設備における仕損費発生額 4,500 千円 ※4

※4 既存設備による仕損費発生額については、直近実績を示す当社原価計算システムからのアウトプット資料『平成〇〇年度における■■表』(添付〇参照)より入力。

d 新規設備における予想仕損費発生額 900 千円 ※5

※5 本件設備投資により、歩留り率が95%から99%まで改善すると見込んでおり、仕損品の発生は5%から1%となることを前提とし、新規設備における予想仕損費発生額は既存設備利用時の実績の5分の1の金額と見積もった。